



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
 コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 藤田 晴哉
 (氏名) 藤井 裕詞
 TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	116,281	△1.8	3,875	△7.6	4,370	△8.9	3,508	9.7
2018年3月期第3四半期	118,424	△0.5	4,195	5.3	4,797	9.0	3,197	16.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △2,522百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 8,447百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	161.71	—
2018年3月期第3四半期	141.35	—

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	174,779	94,089	51.8
2018年3月期	183,355	100,440	52.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 90,542百万円 2018年3月期 96,895百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭(創立130周年記念配当)

・当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っており、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△1.1	5,300	△22.9	5,600	△23.9	4,300	△11.7	198.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・2019年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	23,156,228 株	2018年3月期	24,293,928 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,663,415 株	2018年3月期	2,166,160 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	21,694,605 株	2018年3月期3Q	22,621,387 株

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、2018年6月28日開催の第210回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の2019年3月期の連結業績予想(通期)、期末配当予想は以下となります。

- ・2019年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益 : 19円86銭
- ・2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金 : 6円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦激化や相次ぐ自然災害の発生などがあったものの、雇用・所得環境は改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、12月に入ると米国の経済失速懸念が世界的な株安を招くなど、世界経済の先行きには不透明感が漂いはじめました。

このような環境下にあつて当社グループは、中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を進め、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,162億円(前年同期比1.8%減)、営業利益は38億7千万円(同7.6%減)、経常利益は43億7千万円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億円(同9.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

ユニフォーム分野は、底堅い公共投資を背景とした需要の安定により、増収となりました。

カジュアル分野は国内衣料品販売の低迷により、原糸分野は販売不振により、それぞれ減収となりました。

海外子会社におきましては、中国は順調に推移しましたが、東南アジアやブラジルが低調で、減収となりました。

この結果、売上高は444億円(前年同期比7.1%減)、営業損失は6億8千万円(前年同期は営業利益4億7千万円)となりました。

(化成製品事業)

自動車分野は、内装材向け軟質ウレタンフォームやフィルター向け不織布などが順調で、増収となりました。

機能樹脂分野は、文具向け及び自動車向けフィルムに加え、半導体製造向け樹脂加工品も堅調で、増収となりました。

住宅建材分野は、外装用化粧材や繊維補強資材などが低調で、減収となりました。

この結果、売上高は463億円(前年同期比1.5%増)、営業利益は14億6千万円(同5.3%減)となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、基板検査装置などが順調で、増収となりました。また、子会社でも半導体洗浄関連装置が順調で、増収となりました。

エンジニアリング分野は、バイオマス発電プラントの大型案件が減少した影響などにより、大幅な減収となりました。

バイオメディカル分野は、核酸自動分離装置や細胞製品が堅調に推移し、増収となりました。

工作機械分野は、国内販売が好調に推移し、また海外も韓国や台湾を中心にアジア向けが順調で、増収となりました。

この結果、売上高は141億円(前年同期比1.9%増)、営業利益は12億5千万円(同600.6%増)となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、即席めん具材及びスープ市場向け製品が好調に推移し、増収となりました。

ホテル分野は、リニューアル工事に伴う一部施設の休止や「平成30年7月豪雨」の影響などにより、減収となりました。

この結果、売上高は79億円(前年同期比3.1%増)、営業利益は7億3千万円(同13.2%減)となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は33億円(前年同期比1.3%増)、営業利益は22億8千万円(同1.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、投資有価証券や売上債権が減少したことなどにより、1,747億円と前連結会計年度末に比べ85億円減少しました。

負債は、短期借入金は増加しましたが、固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債が減少したことなどにより、806億円と前連結会計年度末に比べ22億円減少しました。

純資産は、自己株式を取得したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、940億円と前連結会計年度末に比べ63億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は1.0ポイント低下して51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2018年11月8日に公表しました2019年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

①連結業績予想の修正

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	168,000	7,200	7,500	5,600	258.67
今回修正予想(B)	160,000	5,300	5,600	4,300	198.63
増減額(B)－(A)	△8,000	△1,900	△1,900	△1,300	－
増減率(%)	△4.8	△26.4	△25.3	△23.2	－
前期通期実績 (2018年3月期)	161,752	6,875	7,357	4,869	216.08

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

②連結業績予想の修正理由

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、繊維事業でカジュアル分野が国内衣料品販売の低迷により大幅な受注減、海外子会社も東南アジアやブラジルが低調に推移すること、また化成品事業で半導体向け高機能樹脂加工品が伸び悩み、自動車分野の海外事業も低調に推移することなどにより上記のとおり修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,341	19,981
受取手形及び売掛金	40,422	36,196
有価証券	596	319
商品及び製品	9,889	10,825
仕掛品	6,247	8,094
原材料及び貯蔵品	4,280	5,188
その他	2,274	2,539
貸倒引当金	△47	△55
流動資産合計	85,005	83,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,847	24,111
その他(純額)	27,022	27,255
有形固定資産合計	50,869	51,367
無形固定資産		
	647	647
投資その他の資産		
投資有価証券	44,118	36,756
その他	3,582	3,620
貸倒引当金	△868	△702
投資その他の資産合計	46,832	39,673
固定資産合計	98,349	91,689
資産合計	183,355	174,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,559	22,957
短期借入金	16,922	18,803
未払法人税等	1,022	693
賞与引当金	1,438	608
その他	8,657	8,693
流動負債合計	51,599	51,757
固定負債		
長期借入金	2,728	2,272
役員退職慰労引当金	142	140
退職給付に係る負債	11,625	12,222
その他	16,818	14,297
固定負債合計	31,314	28,932
負債合計	82,914	80,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	17,407	15,204
利益剰余金	54,699	55,963
自己株式	△4,907	△4,240
株主資本合計	89,241	88,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,756	10,242
繰延ヘッジ損益	△53	△13
為替換算調整勘定	△7,677	△8,146
退職給付に係る調整累計額	△371	△507
その他の包括利益累計額合計	7,654	1,574
非支配株主持分	3,545	3,547
純資産合計	100,440	94,089
負債純資産合計	183,355	174,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	118,424	116,281
売上原価	98,507	96,412
売上総利益	19,917	19,868
販売費及び一般管理費	15,721	15,993
営業利益	4,195	3,875
営業外収益		
受取利息	39	29
受取配当金	842	945
持分法による投資利益	0	10
その他	330	321
営業外収益合計	1,212	1,307
営業外費用		
支払利息	270	228
固定資産処分損	43	214
その他	297	369
営業外費用合計	611	812
経常利益	4,797	4,370
特別利益		
事業譲渡益	—	355
固定資産売却益	45	232
抱合せ株式消滅差益	—	61
投資有価証券売却益	64	3
関係会社株式売却益	106	—
特別利益合計	216	653
特別損失		
関係会社株式評価損	—	20
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	118	—
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	51	—
投資有価証券売却損	41	—
特別損失合計	211	20
税金等調整前四半期純利益	4,802	5,002
法人税等	1,504	1,456
四半期純利益	3,298	3,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,197	3,508

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,298	3,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,730	△5,512
繰延ヘッジ損益	△65	40
為替換算調整勘定	296	△467
退職給付に係る調整額	164	△136
持分法適用会社に対する持分相当額	22	6
その他の包括利益合計	5,149	△6,069
四半期包括利益	8,447	△2,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,236	△2,571
非支配株主に係る四半期包括利益	210	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	47,814	45,635	13,928	7,756	3,290	118,424	—	118,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	19	160	30	264	505	△505	—
計	47,845	45,654	14,088	7,787	3,554	118,930	△505	118,424
セグメント利益	479	1,545	178	849	2,267	5,320	△1,124	4,195

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,124百万円には、全社費用△1,128百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	44,426	46,330	14,197	7,995	3,332	116,281	—	116,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	26	129	31	251	484	△484	—
計	44,470	46,356	14,326	8,027	3,584	116,765	△484	116,281
セグメント利益 又は損失(△)	△683	1,463	1,251	737	2,288	5,057	△1,181	3,875

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,181百万円には、全社費用△1,191百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。